

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道6号 酒門町交差点立体			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：茨城県水戸市住吉町 至：茨城県水戸市酒門町					延長	1.1km
事業概要							
一般国道6号は、東京都中央区から仙台市に至る主要幹線道路である。 酒門町交差点立体は、水戸市内の交通渋滞の緩和、地域の安全性の確保を目的とした延長1.1kmの立体交差事業である。							
R3年度事業化		S63年度都市計画決定		—		R7年度工事着手	
全体事業費		約81億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約8%	供用済延長	—	
計画交通量		26,300台／日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 61/68億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 77/77億円		基準年
	1.1	4.8%	事業費：59/65億円 維持管理費：2.6/2.6億円		走行時間短縮便益：69/69億円 走行経費減少便益：6.5/6.5億円 交通事故減少便益：0.91/0.91億円		令和7年
	1.7 [2%]						
	2.0 [1%]						
	(残事業)	(残事業)					
	1.3	5.4%					
	1.8 [2%]						
2.2 [1%]							
感度分析			(事業全体)		(残事業)		
交通量	B/C=1.01～1.3(±10%)		交通量		B/C=1.1～1.4(±10%)		
事業費	B/C=1.05～1.2(±10%)		事業費		B/C=1.1～1.4(±10%)		
事業期間	B/C=1.1～1.2(±20%)		事業期間		B/C=1.2～1.3(±20%)		
事業の効果等							
(1)交通渋滞の緩和・安全性の確保							
・酒門町交差点(主要渋滞箇所)は、東西の基幹道路である国道50号と交差しており、終日速度低下が発生。 ・酒門町交差点立体区間の事故類型別事故発生状況は、車両相互の追突事故が約4割と最も多いほか、車両相互の右左折時の事故も約4割弱を占める。 ・酒門町交差点立体の整備により、立体部に国道6号の直進交通が分離されることで、交差点の交通円滑化が図られ、交通渋滞の緩和や交通事故の減少が期待される。							
(2)地域の安全性の確保							
・酒門町交差点では、交通混雑による速度低下のため事故が多発しており、死傷事故件数(21件/4年)は、茨城県内の交差点の中でワースト1位。 ・酒門町交差点の混雑を避けた車両が周辺の生活道路に流入しており、生活道路での事故が複数発生。 ・酒門町交差点立体の整備に伴う混雑緩和により、国道6号・50号及び周辺の生活道路での交通事故削減が期待される。							
(3)物流効率化の支援							
・国道6号沿線のひたちなか市には多数の工場が立地しており、製造品出荷額等(茨城県内3位)が増加傾向。 ・酒門町交差点立体の整備により、北関東自動車道等から工場へのアクセス性が向上するなど、物流の効率化や企業活動の活性化に寄与する。							
関係する地方公共団体等の意見							
・茨城県知事の意見： 一般国道6号酒門町交差点が立体化することで、交差点の慢性的な渋滞の緩和、交通事故の減少などが見込まれることから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考える。 早期完成に向けて事業を推進するとともに、徹底したコスト縮減を図るようお願いしたい。							

事業評価監視委員会の意見	事業の継続を了承する。
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	・工事中の迂回路として設定する周辺都市計画道路は令和7年2月までに開通。
事業の進捗状況、残事業の内容等	・昭和63年度に都市計画決定、令和3年度に事業化、令和7年度に工事着手。 ・道路用地内の事業であり、用地進捗率は100%（令和7年3月末時点）。
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	・歩行者の利便性向上に向けた横断歩道形状等の合意形成や、工事中の交通への影響を小さくするための切回し道路計画に関する関係機関調整に時間を要した。 ・切回し道路の整備にあたり、排水側溝の付替えの追加や上下線分離施工への変更により、施工に時間を要する見込みであるが、引き続き早期供用を目指し工事を推進。
施設の構造や工法の変更等	・排水側溝の付替え、材料単価・労務費の上昇により事業費増加。 ・防草タイプのブロックを配置し、除草作業の省略を図ることで維持管理費を軽減。
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。
事業概要図	